

フレイル健診の 取組みについて

公正会

沢田 広志

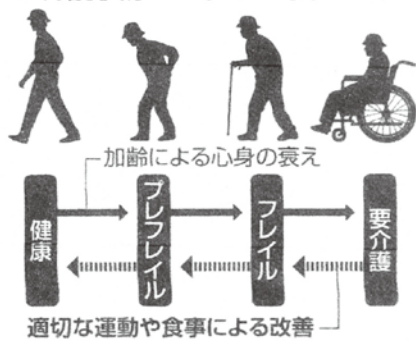
問 令和2年度から75歳以上の後期高齢者を対象に、全国の自治体で「フレイル健診」が導入される予定ですが、市の取組みについて伺います。

答 フレイルとは、平成26年に日本老年医学会が発表した新しい概念で、加齢に伴い筋力や心身の活力が低下し、生活機能障害や要介護状態に陥りやすくなる状態です。要介護状態に至る前段階として位置付けられ、身体的脆弱性のみならず精神的、社会的脆弱性など多面的な問題を抱えやすく自立障害を招きやすいハイリスク状態ではあります。一方で適切な介入・支援により生活機能の維持・向上が可能な状態ともされています。

中心であったものをフレイルの視点を取入れ、実施することになりました。

健康診査のうち検査項目については、血液、尿、心電図など、これまでと同様ですが、問診の際に心身の状態などを把握するために行う質問票の項目を見直して、新たな質問項目は、心身の健康状態、食習慣、口腔機能、体重変化、運動・転倒、認知機能など15項目で構成されており、検査項目と合わせて、高齢者の健康状態を総合的に把握し、健康診査を実施する予定です。

介護予防には早めの対策が重要



消費税増税による 市民生活への影響について

日本共産党

高田 浩子

問 消費税を10%に増税してから、日本経済の落ち込みや個人消費の落ち込みは、政府の統計でも明らかになっています。そこで、市内の経済状況や市民生活への具体的な影響について伺います。

答 市内商店の売り上げ状況や市内の経済状況については、一部の商店では客足が遠のいているとのことであり、特に飲食業及びそれに関連する商店においては、売りに影響を及ぼしていると聞いています。金融機関が中空知131事業所を対象に実施した景気動向調査によりすると、業況判断指数の見通しは、7月〜9月期と比べ、マイナスポイントとなる見通しとされており、この主因が消費税率の引き上げによるものと分析されているところですが、多くは消費税率引き上げ前から続く景気の低迷により、引き続き厳しい状況にあるものと考えています。

状況については、11月末日現在で対象世帯の35%程度です。

ポイント還元事業への加盟店申請状況とキャッシュレス決済の利用状況については、砂川市内におけるポイント還元事業登録加盟店舗数は93店舗で、一部の商店においては、キャッシュレス利用者が倍増したと聞いていますが、期待していたほどの売り上げの増加に結び付いていないようです。

ほかに、「予約型乗合タクシーの改善（一律運賃、乗降場所の改善や増加、運行時間延長）」について質問しました。



予約型乗合タクシー

小中学校適正規模・ 適正配置について

市民の声
小黒 弘

問 「砂川市立小中学校適正配置計画検討委員会」では、現在ある小学校5校、中学校2校を小中各1校にし、統合小学校は新設、統合中学校は砂川中学校を活用する。

また、小中一貫教育については、「小中一貫型学校」にするか「義務教育学校」にするかなどが議論されていて、あまりにも結論を急ぎ過ぎているように思いますが、今後、どのようなスケジュールで進められていくのか伺います。

答 適正配置計画(案)が整った後、教育委員会会議でこの計画の決定を経て、学校区ごとに保護者及び地域の皆様に対する説明会を実施する方向で検討を進めているところであり、計画の要旨に係わる内容については、第7期総合計画にも掲載をしたいと考えています。

市民活動推進補助金について

問 イベントの開催やボランティア活動の実践、まちづくりのため

の人材育成など、地域の活性化に取組む団体に対し、補助金を交付することにより、これらの活動を援助、助長し、本市の活性化を図る制度を作るべきだと思いますが、市長の考えを伺います。

答 現状では、市民活動団体からの直接の助成に対する声はそれほど多くなく、支援については個別に相談に応じているところです。

助成に関しては市民活動団体自体が多様多様であり、活動内容もそれぞれ異なり、それらを統一的に助成の対象とするのは非常に難しいと考えています。



小中学校適正配置計画検討委員会

みんなでまちづくり 補助金の創設について

創生会
多比良和伸

問 近年、自己実現志向の高まりや社会貢献に関心・意欲を持った人々の自発的な活動が増え、地域の課題に対して自主的に解決に向け取組もうとする団体、特に若者による市民活動が活発化しています。一方で、地域が抱える課題が年々高度化・複雑化しているなか、市民団体や企業等様々な主体によるサービスが求められています。

そこで、地域課題やまちづくりに取組むことが期待される新たな事業に対し、市民審査等をいただく形で「砂川市みんなでまちづくり補助金」を創設する考えがないか伺います。

答 近隣の市で市民審査を取り入れたまちづくり事業補助金を交付している事例はありますが、市民活動団体自体が性質や規模が異なり、活動内容も多種多様であることから難しいと考えています。

問 市民が感じている課題を吸い上げる機会は重要だと思えますが、市長の考えを伺います。

答 税金の使い道としては、行政目的に合っているかどうかが明確でないと難しく、さらには、お金が無くても活動している団体があります。イベント等は観光協会を通じて補助されています。やはり、補助を受けるには公に認知され、歴史的背景があったりするので、体制を整え市民から認知をされるような活動であれば、否定しません。ただ、市は子育てから基盤整備まで数多くの課題を抱えているので、別な協議の場で話し合っていけばいいのではと思っています。

